

平成19年2月期

決算短信(連結)

平成19年4月12日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン 上場取引所 東証・大証(第一部)  
 コード番号 7608 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sk-japan.co.jp>)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 久保 敏志  
 問合せ先責任者 責任者役職・氏名 取締役管理部長 川上 優 (TEL (06) 6765-0670)  
 決算取締役会開催日 平成19年4月12日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	15,861	(-)	602	(-)	612	(-)
18年2月期	12,413	(-)	339	(-)	405	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	356	(-)	43	09	42	96	11.6	11.9	3.9			
18年2月期	265	(-)	32	04	31	66	9.3	9.0	3.3			

(注) ①持分法投資損益 19年2月期 -百万円 18年2月期 -百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 19年2月期 8,273,753株 18年2月期 8,156,923株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 ⑤決算期変更により平成18年2月期が11ヶ月間となっているため、対前期増減率を表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	5,224		3,185		60.9	382	47	
18年2月期	5,083		2,983		58.7	360	42	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 8,321,153株 18年2月期 8,266,226株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年2月期	△106		△251		15		553	
18年2月期	145		△577		15		895	

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	7,774		316		185	
通期	16,000		680		404	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円65銭

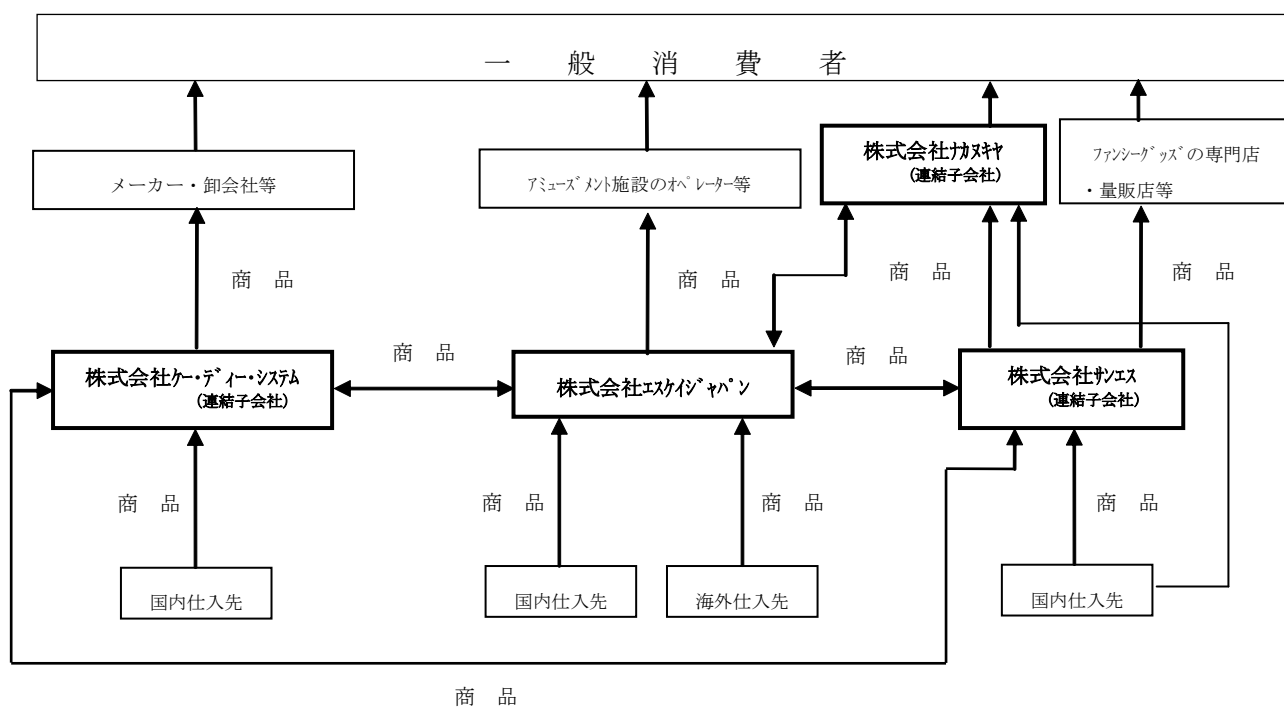
※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料7ページをご覧ください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社および連結子会社である株式会社サンエス・株式会社ケー・ディー・システムおよび株式会社ナカヌキヤによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ、電子玩具等の企画・卸売事業およびキャラクターグッズ・家電商品・コスメティック・インポートブランド商品等の小売事業を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社（セグメント区分は卸売事業）がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエス（セグメント区分は卸売事業）はファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システム（セグメント区分は卸売事業）は、電子玩具や電子雑貨等の企画開発および販売を行っており、株式会社ナカヌキヤ（セグメント区分は小売事業）は「ナカヌキヤ」の店舗運営を通じて、一般消費者にキャラクターグッズ・家電商品・コスメティック・インポートブランド商品等を販売しております。

事業の概要図は次のとおりであります。



(連結子会社の状況)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%)	関係内容
株式会社サンエス	大阪市中央区	10,000	キャラクターグッズの卸販売	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 業務委託 人員出向
株式会社ケー・ディー・システム	東京都台東区	40,000	電子玩具等の企画、販売	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 人員出向
株式会社ナカヌキヤ	大阪市中央区	30,000	キャラクターグッズ・家電商品・コスメティック・インポートブランド商品等の小売販売	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「子供から大人まで、夢を与えるキャラクター商品を人々の生活の中に提供する」をモットーに癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、利益ある成長を基本として継続的に企業価値を高めることで、株主をはじめ、取引先、従業員に報いていくことを経営の理念としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元と自己資本当期純利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、健全な経営を持続し将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することにより、株主に報いていくことを配当政策の基本としております。当期の株主配当につきましては、中間配当金として1株当たり6円、期末配当金として1株当たり8円（うち特別配当1株当たり2円）、年間では14円を予定しております。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループでは、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上、自己資本比率50%以上にすることを目標としております。

この指標は、自己資本の効率的運用および営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

なお、これらの過去2年間の実績は以下のとおりであります。

重点経営指標	目標値	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本当期純利益率（ROE）	10%以上	9.3%	11.6%
自己資本比率	50%以上	58.7%	60.9%

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、卸売事業のアミューズメント業界向け販売部門、物販業界向け販売部門、SP部門をそれぞれの事業分野で影響力のある事業へ成長させ、株式会社ケー・ディー・システムが持つ電子玩具の企画力を融合させて、新たな付加価値を備え合わせた商品の開発を進めてまいります。それらに、小売事業であるナカヌキヤ店舗の運営を通じて、店頭での情報を仕入や商品企画に反映することにより、ヒット商品の創出に努めてまいります。また、店舗内にアミューズメント性を取り入れることにより、プライズ機を設置して景品のトレンドを即座に入手し、商品開発につなげてまいります。新たに小売事業をグループ内で展開することにより、既存事業部門の業績拡大を図るとともに、グループ全体の企業価値を高め、事業規模を拡大させて、「キャラクター業界のSPA（製造小売）」オンリーワン企業を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開しているキャラクター業界は、圧倒的にメジャーなキャラクター不在の中、個性的だが小粒といったものが大半を占めており、定番キャラクターでさえ苦戦を強いられるという厳しい状況が続いております。

この状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客様のニーズを的確に把握し、当社グループの商品・店舗をご利用いただくための諸施策とともに、卸売事業の積極的な展開と、小売事業の店舗拡大および取扱商品の充実により、増収増益に向けた基盤づくりをすすめてまいります。また、お客様にとって安全で安心していただける商品を提供していくことが最優先課題と認識し、社員一人一人が基本を常に遵守するとともに、特に商品企画部門は、工程管理・検品の精度を高め、教育・訓練の充実などにより、さらに高いレベルの品質管理の確立を図ります。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、メーカー系・量販店系オペレーターや、集客力の高い大規模複合商業施設に出店しているオペレーター等には、モノづくりの段階から企画提案し、お客様客ごとのニーズに即した商品を提案することによって、事業規模の拡大を図ります。また、「ナカヌキヤ」の売れ行き情報を有効活用し、仕入商品やオリジナル商品の強化を図り、売れ筋商品の拡充による売上効率の向上を図ってまいります。

S P部門におきましては、出版業界への営業強化と、商品企画面でアミューズメント業界向け販売部門とのタイアップを実現し、ノウハウを共有することによってグループの業績拡大につなげてまいります。

物販業界向け販売事業におきましては、オリジナルおよびメーカー等とのタイアップ商品を積極的に推進することにより、売上高のボリュームアップと利益率の向上に努めます。また、新規の仕入ルートを開拓することにより、定番商品のみならず新しいジャンルの商品販売を強化します。さらに、展示会や見本市等への出展により、新規販売ルートを開拓し、安定供給先を確保します。

②小売事業

家電商品・インポート商品等の売上比率を低減させることによって、利益率の改善を図ります。また、これらの商品に代わる商品の拡充によって競合他社との差別化を進めます。さらに、郊外型店舗や地方の駅前商店街の店舗を新たな出店モデルとして推進し、全体のボリュームアップを図ります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成18年2月期	12,413	339	405	265	32 04
平成19年2月期	15,861	602	612	356	43 09

設備投資の増加、株価の上昇などを背景に、大企業を中心に収益が好調を維持し、個人消費に弱さが見られたものの、景気は確実に回復基調を示しております。個人消費に関しましても、求人数の増加等の雇用環境の改善に広がりが見られ、緩やかに拡大を維持してきました。

しかしながら当社を取り巻く環境は、新たなヒットキャラクターが誕生しない状態が長期化し、加えて顧客ニーズの高度化・多様化がさらにすすんだことにより企業間の競争が激化し、全体的には苦戦を強いられるという厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループでは卸売事業の好調が全体の業績を押し上げ、連結売上高15,861百万円、連結経常利益612百万円、連結当期純利益356百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 〔卸売事業〕

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、メーカー系・量販店系オペレーターへの販売が好調に推移しました。また、商品面では「ドラえもん」や「ピンクパンサー」等に加えて、昨年末に発売した「コスチュームキューピー」がヒットし、オリジナル商品の構成比が高まったことが、売上高の増加と利益率の改善につながりました。この結果、売上高は6,482百万円となりました。

S P部門におきましては、代理店を極力通さない、クライアントへの直接取引を推進しました。これによって、雑誌の付録や出版会社向けの販売促進商品が決まり好調に推移しました。この結果、売上高は893百万円となりました。

物販業界向け販売部門では、自社企画商品の導入等を進めたキーホルダー類やコンビニエンスストア向けに提案したホビー系商品、加えて一層の品揃えの拡充を図ったキャラクターの生活雑貨などが大きく伸長しましたが、携帯電話関連グッズの主力商材であるメールブロックの落ち込みが大きく、売上高は2,125百万円となりました。

以上の結果により、売上高は9,501百万円、営業利益は566百万円となりました。

##### 〔小売事業〕

小売事業におきましては、不採算店舗であった枚方市駅前店と京都河原町店を閉店しました。また、CD・DVD・書籍等販売のワンダーグーのFC店舗であった伊川谷店を閉店し、ナカユキヤ業態として新たにオープンいたしました。さらに、当社のグループとなってからは初めての新店舗である神戸ハーバーランド店をオープンいたしました。また、広島本通り店に続き心齋橋店でキャラクターグッズの専門店であるキディランドのFC店をオープンし、阪神タイガースのオフィシャルショップを心齋橋店と広島本通り店に設ける等、積極的な展開を行いました。

これらの要因により、来店客数は月平均15万人をキープし、商品分類別の売上高構成は、化粧品が28.4%、服飾が21.2%、AVが7.9%、家庭用電化商品が7.6%、情報機器が6.8%となり、家電商品は全体の31.0%と売上高構成の減少傾向が続き、脱家電が着実にすすんでおります。

以上の結果により、売上高は6,360百万円、営業利益は37百万円となりました。

(2) 財政状態  
当期の概況

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	比較増減 (△印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,688	△106,058	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△577,295	△251,604	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,456	15,623	—
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	1,014	—	—
現金及び現金同等物の増加額・減少額 (千円)	△415,135	△342,039	—
現金及び現金同等物期首残高 (千円)	1,310,346	895,210	—
現金及び現金同等物期末残高 (千円)	895,210	553,170	—

(注) 決算期変更により平成18年2月期が11ヶ月間となっているため、比較増減を表示しておりません。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が好調であったこと等により一部相殺されたものの、売上債権の増加額、未払金の減少額、法人税等の支払額及び有形固定資産の取得による支出があったこと等の要因により、前連結会計年度末に比べ342百万円減少し、当連結会計年度末には553百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、106百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が657百万円と好調であったこと等により一部相殺されたものの、売上債権の増加額が365百万円、未払金の減少額が213百万円及び法人税等の支払額が254百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、251百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が139百万円及び投資有価証券の取得による支出が60百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、15百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出が792百万円及び配当金の支払額が164百万円あったこと等により一部相殺されたものの、短期借入れによる収入が950百万円あったこと等を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	70.4	58.7	60.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	178.9	125.2	95.4
債務償還年数 (年)	0.3	0.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	141.6	176.1	30.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年2月期は決算期変更により11ヶ月間となっているため、平成18年2月期の債務償還年数は、有利子負債／（営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）×12／11）で計算しております。

## (3) 次期の見通し

(連結)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成19年2月期(実績)	15,861	612	356	43 09
平成20年2月期(予想)	16,000	680	404	48 65
対前期増減率(%)	0.9	11.1	13.5	—

(単独)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成19年2月期(実績)	7,492	564	316	38 21
平成20年2月期(予想)	7,650	580	319	38 34
対前期増減率(%)	2.1	2.7	0.9	—

当社グループは、競争環境への対応を図りながら、商品力の強化、人材の活性化を目指しております。真にお客様が求める商品・サービスを追求するために、店舗やクライアントに対する現場主義を徹底して、従来の開発型玩具メーカーとは違った、キャラクター商品の直販体制企業としての強みを最大限に発揮し、消費者の声を即座に商品化し展開できるビジネスモデルを確立してまいります。また、「ナカヌキヤ」の売れ行き情報から商品動向を的確に入手し、それを商品の企画や仕入に有効活用することによって競合他社との差別化を図り、グループ全体の企業価値拡大に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、連結売上高16,000百万円、連結経常利益680百万円、連結当期純利益404百万円を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ①市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規則及び適正化に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、またアミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途が限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めた30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

## ②キャラクター商品への依存について

当社グループの取扱商品の大半はキャラクター商品であります。取扱いキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の変移に柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合ならびに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

## ③商品のライフサイクルについて

当社グループの取扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測および迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達は注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

## ④生産体制について

当社グループは商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、品質管理を徹底しておりますが、不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に関しましては、納期管理と品質管理に重点をおいており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

## ⑤ストックオプション制度について

当社グループは、取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役の業績向上に対する意欲向上のため、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21、会社法第236条・第238条および第239条の規定に基づくストックオプションを付与しております。このストックオプションにより付与した株式の総数は269,095株であり、平成19年2月末の発行済株式総数の3.2%に相当し、これらのストックオプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストックオプションを付与する可能性があります。

## ⑥個人情報保護について

当社グループの小売事業では、ポイントカードの会員獲得や売り場の販売促進・アフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも関わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業および業績に影響が及ぶ可能性があります。



#### ⑦新規出店について

当社グループの小売事業は、現在7店舗で運営を行っており、今後は積極的な出店を行う方針ですが、何らかの事情で当社の出店ベースが鈍化したり、新規店舗の業績が不調であった場合には、当社グループの業績の拡大に悪影響を与える可能性があります。

また、出店に際しては、当該店舗の商圈の調査結果、立地条件など十分に勘案の上で決定しますが、採算計画を満たすスペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向、その他出店交渉の経過の状況等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。そうした出店計画の変更や出店時期の遅延により、新店売上高が変動し、グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。さらに、新規出店時に負担する初期費用の発生等の関係から、新規出店の店舗数が前期と比較して大幅に増減する場合、当社グループの業績に対して一時的に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧退店政策について

当社グループの小売事業は、出店先のショッピングセンターや駅ビル等の店舗政策や経営環境の悪化等により、当社が退店を余儀なくされ、予期せぬ退店に伴う費用および損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨集客力の低下について

当社グループの小売事業は、テナントとして出店しているため、出店先のショッピングセンターや駅ビル等の集客力が低下した場合、当社の既存店の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩競合等の脅威について

当社グループの小売事業は、家電量販店として事業を展開していましたが、「健康で明るく楽しい」のコンセプトの基、店舗名を「ナカヌキヤ」に統一し、従来の家電量販店の枠を超えた店舗形態に変換して現在に至っております。しかしながら依然として家電商品の売上高比率は約30%ほどあり、既存店や新規店舗の近辺に大型家電量販店が出店してきた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後は、家電商品に替わる商品群の構築が課題となっております。

#### ⑪減損会計による影響について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当社グループの小売事業は、今後において固定資産に減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきと判断された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比	
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			895,210		553,170		△342,039
2. 受取手形及び売掛金			1,062,061		1,424,381		362,320
3. 棚卸資産			1,048,255		1,093,594		45,338
4. 繰延税金資産			137,835		97,848		△39,987
5. その他	※5		115,995		166,653		50,657
貸倒引当金			△3,577		△4,740		△1,162
流動資産合計			3,255,781	64.0	3,330,908	63.8	75,126
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	418,912		493,933			
減価償却累計額		174,956	243,955	200,592	293,340		49,385
2. 車両運搬具		14,917		14,917			
減価償却累計額		8,166	6,750	10,408	4,508		△2,241
3. その他		69,359		97,684			
減価償却累計額		39,929	29,429	49,524	48,160		18,731
4. 土地	※1		278,748		278,748		—
5. 建設仮勘定			46,000		—		△46,000
有形固定資産合計			604,883	11.9	624,758	12.0	19,874
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権			6,410		6,410		—
2. その他			334		1,699		1,365
無形固定資産合計			6,744	0.2	8,110	0.1	1,365

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	239,377		276,775		37,398
2. 破産債権・更生債権 等		1,265		4,204		2,939
3. 保証金		540,797		507,342		△33,454
4. 保険積立金		293,951		332,081		38,130
5. 繰延税金資産		136,667		139,236		2,568
6. その他		5,714		5,293		△420
貸倒引当金		△1,265		△4,204		△2,939
投資その他の資産合計		1,216,508	23.9	1,260,729	24.1	44,221
固定資産合計		1,828,135	36.0	1,893,598	36.2	65,462
資産合計		5,083,917	100.0	5,224,507	100.0	140,589
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,039,110		1,048,812		9,701
2. 短期借入金	※1	194,000		352,000		158,000
3. 未払金		398,746		157,830		△240,915
4. 未払費用		56,505		58,754		2,249
5. 未払法人税等		167,798		176,062		8,263
6. 賞与引当金		54,153		64,785		10,631
7. ポイント割引引当金		61,694		14,280		△47,414
8. その他	※5	25,604		69,924		44,320
流動負債合計		1,997,612	39.3	1,942,451	37.2	△55,161
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		78,002		71,055		△6,946
2. 預り保証金		25,000		25,220		220
固定負債合計		103,002	2.0	96,275	1.8	△6,726
負債合計		2,100,614	41.3	2,038,726	39.0	△61,888

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※3	425,035	8.4	—	—	△425,035
II 資本剰余金		456,051	9.0	—	—	△456,051
III 利益剰余金		2,093,430	41.2	—	—	△2,093,430
IV その他有価証券評価差額 金		17,526	0.3	—	—	△17,526
V 自己株式	※4	△8,741	△0.2	—	—	8,741
資本合計		2,983,302	58.7	—	—	△2,983,302
負債・資本合計		5,083,917	100.0	—	—	△5,083,917
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	436,438	8.4	436,438
2. 資本剰余金		—	—	467,398	8.9	467,398
3. 利益剰余金		—	—	2,280,600	43.7	2,280,600
4. 自己株式		—	—	△9,071	△0.2	△9,071
株主資本合計		—	—	3,175,366	60.8	3,175,366
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	7,264	0.1	7,264
評価・換算差額等合計		—	—	7,264	0.1	7,264
III 新株予約権		—	—	3,150	0.1	3,150
純資産合計		—	—	3,185,780	61.0	3,185,780
負債純資産合計		—	—	5,224,507	100.0	5,224,507

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,413,851	100.0		15,861,901	100.0	—
II 売上原価			9,378,041	75.5		11,879,907	74.9	—
売上総利益			3,035,809	24.5		3,981,994	25.1	—
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		335,149			404,605			
2. 貸倒引当金繰入額		281			4,102			
3. 給与手当		932,726			1,224,640			
4. 賞与引当金繰入額		54,153			64,785			
5. 福利厚生費		200,682			253,297			
6. 退職給付費用		16,137			10,921			
7. 賃借料		347,990			524,739			
8. 減価償却費		19,794			48,415			
9. その他		789,209	2,696,124	21.8	844,226	3,379,735	21.3	—
営業利益			339,684	2.7		602,259	3.8	—
IV 営業外収益								
1. 受取利息		427			2,007			
2. 受取配当金		1,960			2,188			
3. 投資有価証券売却益		49,036			—			
4. 保険解約益		9,997			3,776			
5. 賃貸収入		10,943			10,159			
6. その他営業外収益		19,710	92,076	0.8	14,642	32,774	0.2	—
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,012			4,911			
2. 投資有価証券評価損		—			5,489			
3. 為替差損		7,020			—			
4. 賃貸原価		12,282			5,517			
5. その他営業外費用		4,805	26,121	0.2	6,790	22,709	0.1	—
経常利益			405,639	3.3		612,324	3.9	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	—			126			
2. 投資有価証券売却益		25,031			—			
3. 火災保険差益		26,682			—			
4. 前期損益修正益	※2	—			40,130			
5. ポイント割引引当金戻入額		24,617	76,330	0.6	5,832	46,090	0.2	—
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	284			—			
2. 固定資産除却損	※4	—	284	0.0	774	774	0.0	—
税金等調整前当期純利益			481,686	3.9		657,640	4.1	—
法人税、住民税及び事業税		305,906			256,647			
法人税等調整額		△89,592	216,313	1.8	44,443	301,091	1.9	—
当期純利益			265,372	2.1		356,549	2.2	—

(注) 決算期変更により平成18年2月期が11ヶ月間となっているため、比較増減を表示しておりません。

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			425,922
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		30,128	30,128
III 資本剰余金期末残高			456,051
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,911,604
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		265,372	265,372
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		72,945	
2. 役員賞与		10,600	83,545
IV 利益剰余金期末残高			2,093,430

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	425,035	456,051	2,093,430	△8,741	2,965,776
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,402	11,347			22,750
剰余金の配当			△165,379		△165,379
利益処分による役員賞与			△4,000		△4,000
当期純利益			356,549		356,549
自己株式の取得				△330	△330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,402	11,347	187,170	△330	209,590
平成19年2月28日 残高（千円）	436,438	467,398	2,280,600	△9,071	3,175,366

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	17,526	17,526	—	2,983,302
連結会計年度中の変動額				
新株の発行		—		22,750
剰余金の配当		—		△165,379
利益処分による役員賞与		—		△4,000
当期純利益		—		356,549
自己株式の取得		—		△330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,262	△10,262	3,150	△7,112
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△10,262	△10,262	3,150	202,478
平成19年2月28日 残高（千円）	7,264	7,264	3,150	3,185,780



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		481,686	657,640	—
減価償却費		33,978	54,048	—
賞与引当金の増加額・減少額 (△)		5,413	10,631	—
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)		△42,814	4,102	—
ポイント割引引当金の増加額・減少額 (△)		△24,617	△47,414	—
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)		△191	△6,946	—
保証金の減少額・増加額 (△)		△195,774	33,454	—
受取利息及び受取配当金		△2,388	△4,195	—
支払利息		2,012	4,911	—
投資有価証券売却益		△74,068	—	—
投資有価証券評価損		—	5,489	—
保険解約益		△9,997	△3,776	—
固定資産売却益		—	△126	—
固定資産売却損		284	—	—
固定資産除却損		—	774	—
売上債権の減少額・増加額 (△)		△634	△365,438	—
棚卸資産の減少額・増加額 (△)		△176,678	△45,338	—
仕入債務の増加額・減少額 (△)		365,994	16,525	—
未払金の増加額・減少額 (△)		21,888	△213,876	—
役員賞与の支払額		△10,600	△4,000	—
その他		△60,220	52,627	—
小計		313,273	149,093	—
利息及び配当金の受取額		2,388	4,195	—
利息の支払額		△1,792	△5,092	—
法人税等の支払額		△168,180	△254,255	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		145,688	△106,058	—

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△56,188	△60,175	—
投資有価証券の売却による収入		123,057	—	—
保険積立による支出		△28,434	△43,394	—
保険解約による返戻金収入		20,103	7,900	—
有形固定資産の取得による支出		△49,605	△139,767	—
有形固定資産の売却による収入		120	2,342	—
無形固定資産の取得による支出		—	△1,710	—
営業譲受に伴う支出	※2	△602,045	△16,900	—
その他		15,698	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△577,295	△251,604	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,400,000	950,000	—
短期借入金の返済による支出		△1,368,000	△792,000	—
長期借入金の返済による支出		△2,744	—	—
株式の発行による収入		60,419	22,750	—
自己株式の取得による支出(純)		△1,160	△330	—
配当金の支払額		△73,058	△164,796	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,456	15,623	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,014	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△415,135	△342,039	—
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,310,346	895,210	—
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	895,210	553,170	—

(注) 決算期変更により平成18年2月期が11ヶ月間となっているため、比較増減を表示しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム (株)ナカヌキヤ 上記のうち、(株)ナカヌキヤについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社数 3社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム (株)ナカヌキヤ
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株イマージ)は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。 ただし、(株)ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。 ただし、(株)ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 2～6年 その他 2～10年</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ ポイント割引引当金 小売事業の各店舗におけるポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ ポイント割引引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法  (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建 予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却することとしております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同左



## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「保証金」は前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保証金」の金額は2,666千円であります。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「賃借料」は前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃借料」の金額は40,983千円であります。</p> <p>「投資有価証券売却益」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は838千円であります。</p> <p>「為替差損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は1,232千円であります。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の減少額・増加額(△)」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保証金の減少額・増加額(△)」は△926千円であります。</p>	—————

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>決算期の変更について</p> <p>当社グループ(㈱ナカヌキヤを除く)は、決算期を従来の3月31日から2月末日へ変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更に伴う経過措置として平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月決算となっております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																
<p>※1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,938千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> </table>	建物	125,218千円	土地	190,720千円	計	315,938千円	短期借入金	104,000千円	<p>※1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,043千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> </table>	建物	117,323千円	土地	190,720千円	計	308,043千円	短期借入金	62,000千円
建物	125,218千円																
土地	190,720千円																
計	315,938千円																
短期借入金	104,000千円																
建物	117,323千円																
土地	190,720千円																
計	308,043千円																
短期借入金	62,000千円																
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円												
投資有価証券(株式)	0千円																
投資有価証券(株式)	0千円																
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,282,324株であります。</p>	—————																
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,098株であります。</p>	—————																
<p>※5 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
—————	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	126千円	[有形固定資産(その他)]			
工具、器具及び備品	126千円						
[有形固定資産(その他)]							
—————	<p>※2 特別利益の前期損益修正益は、店舗閉鎖に伴う未払金の戻入額であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>						
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	車両運搬具	284千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	774千円	[有形固定資産(その他)]	
車両運搬具	284千円						
工具、器具及び備品	774千円						
[有形固定資産(その他)]							



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,282,324	55,404	—	8,337,728
合計	8,282,324	55,404	—	8,337,728
自己株式				
普通株式 (注) 2	16,098	477	—	16,575
合計	16,098	477	—	16,575

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	3,150
合計		—	—	—	—	—	3,150

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 定時株主総会	普通株式	115,727	14	平成18年2月28日	平成18年5月24日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	49,652	6	平成18年8月31日	平成18年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	66,569	利益剰余金	8	平成19年2月28日	平成19年5月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">895,210千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895,210千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	895,210千円	現金及び現金同等物	895,210千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">553,170千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,170千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	553,170千円	現金及び現金同等物	553,170千円						
現金及び預金勘定	895,210千円														
現金及び現金同等物	895,210千円														
現金及び預金勘定	553,170千円														
現金及び現金同等物	553,170千円														
※2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な 内訳 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳並 びに営業譲受け価額と譲受けによる支出(純額)との 関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">661,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">342,640千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△329,063千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△56,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,945千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△16,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受けに伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,045千円</td> </tr> </table>	流動資産	661,568千円	固定資産	342,640千円	流動負債	△329,063千円	固定負債	△56,200千円	譲受価額	618,945千円	未払金	△16,900千円	営業譲受けに伴う支出	602,045千円	—————
流動資産	661,568千円														
固定資産	342,640千円														
流動負債	△329,063千円														
固定負債	△56,200千円														
譲受価額	618,945千円														
未払金	△16,900千円														
営業譲受けに伴う支出	602,045千円														

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年2月28日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	79,642	109,166	29,524
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	79,642	109,166	29,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		79,642	109,166	29,524

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
123,057	74,068	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年2月28日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	130,210

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年2月28日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年2月28日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,317	112,554	12,236
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,317	112,554	12,236
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,299	15,810	△5,489
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,299	15,810	△5,489
合計		121,617	128,364	6,747

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年2月28日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	148,410

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年2月28日現在）

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

#### ④ 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

平成10年10月1日から退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△150,358	△154,182
(2) 年金資産 (千円)	72,356	83,126
(3) 退職給付引当金 (千円) ((1)+(2))	△78,002	△71,055

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

##### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 勤務費用等 (千円)	18,861	12,235
(2) 年金資産運用損益 (千円)	△2,724	△1,313
(3) 退職給付費用 (千円) ((1)+(2))	16,137	10,921

#### ⑤ スtock・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

⑥ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	22,388	賞与引当金	26,855
商品評価損	28,248	商品評価損	36,511
未払事業税	15,407	未払事業税	12,980
ポイント割引引当金	25,909	ポイント割引引当金	5,997
その他	46,704	その他	20,778
繰延税金資産小計	138,658	繰延税金資産小計	103,123
評価性引当額	△823	評価性引当額	△5,275
繰延税金資産合計	137,835	繰延税金資産合計	97,848
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	31,698	退職給付引当金	28,875
減損損失	96,890	減損損失	95,615
繰越欠損金	62,923	繰越欠損金	88,892
その他	20,076	その他	31,909
繰延税金資産小計	211,589	繰延税金資産小計	245,293
評価性引当額	△62,923	評価性引当額	△101,083
繰延税金資産合計	148,665	繰延税金資産合計	144,209
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△11,998	その他有価証券評価差額金	△4,972
繰延税金負債合計	△11,998	繰延税金負債合計	△4,972
繰延税金資産（固定）の純額	136,667	繰延税金資産（固定）の純額	139,236

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率 (調整)	40.6%
欠損子会社の未認識税務利益	2.7%	欠損子会社の未認識税務利益	3.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割等	0.6%	住民税均等割等	0.5%
その他	0.2%	その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	7,739,307	4,674,543	12,413,851	—	12,413,851
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,313	—	34,313	△34,313	—
計	7,773,621	4,674,543	12,448,165	△34,313	12,413,851
営業費用	7,521,421	4,585,316	12,106,738	△32,571	12,074,166
営業利益	252,199	89,226	341,426	△1,742	339,684
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,913,302	1,811,265	5,724,568	△640,650	5,083,917
減価償却費	32,004	1,973	33,978	—	33,978
資本的支出	20,471	43,958	64,429	—	64,429

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1)卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2)小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電商品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度より新たに小売事業を開始し、事業内容が単一セグメントでなくなったことによりセグメント情報を記載しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	9,501,327	6,360,574	15,861,901	—	15,861,901
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,324	770	119,095	△119,095	—
計	9,619,652	6,361,344	15,980,997	△119,095	15,861,901
営業費用	9,052,955	6,324,319	15,377,275	△117,632	15,259,642
営業利益	566,697	37,025	603,722	△1,462	602,259
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,418,364	1,766,303	6,184,668	△960,161	5,224,507
減価償却費	24,396	29,651	54,048	—	54,048
資本的支出	5,685	119,257	124,943	—	124,943

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1)卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2)小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電商品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

(3) 子会社等  
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

(3) 子会社等  
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。



## 5. 生産、仕入および販売の状況

### (1) 生産の状況

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。従って、生産の状況についての記載はしておりません。

### (2) 仕入の状況

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
卸売事業	7,114,379
小売事業	4,810,866
合計	11,925,245

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 平成18年2月期は決算期変更により11ヶ月間となっているため、前年同期比を表示しておりません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売の状況

当連結会計年度における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
卸売事業	9,501,327
小売事業	6,360,574
合計	15,861,901

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 平成18年2月期は決算期変更により11ヶ月間となっているため、前年同期比を表示しておりません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。